



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 30 年 5 月 実績

May 2018



平成 30 年 7 月

July 2018

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2018（平成30）年5月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2018（平成30）年5月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、4月12.6%増の後、5月は3.2%増となった。

需要者別にみると、民需は、4月15.1%増の後、5月は3.2%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、4月10.1%増の後、5月は3.7%減となった。内訳をみると製造業が1.3%増、非製造業（船舶・電力を除く）が0.2%増であった。

一方、官公需は、4月6.2%増の後、5月は運輸業、「その他官公需」で減少したものの、防衛省、国家公務等で増加したことから、6.1%増となった。

また、外需は、4月10.0%増の後、5月は原動機、鉄道車両等で減少したものの、産業機械、電子・通信機械等で増加したことから、1.8%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、4月0.2%減の後、5月は原動機、工作機械等で減少したものの、重電機、道路車両等で増加したことから、5.5%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、4月22.7%増の後、5月は1.3%増となった。

5月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、石油製品・石炭製品（192.6%増）、化学工業（94.7%増）等の5業種で、パルプ・紙・紙加工品（56.3%減）、非鉄金属（45.1%減）等の12業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、4月11.1%増の後、5月は8.2%増となった。

5月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、不動産業（38.1%増）、建設業（34.4%増）等の8業種で、農林漁業（13.7%減）、通信業（4.6%減）等の4業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

5月の販売額は2兆5,525億円（前月比12.6%増）で、前3か月平均販売額は2兆3,242億円（同3.7%増）となり、受注残高は30兆6,776億円（同0.5%増）となった。この結果、手持月数は13.2か月となり、前月差で0.4か月減少した。

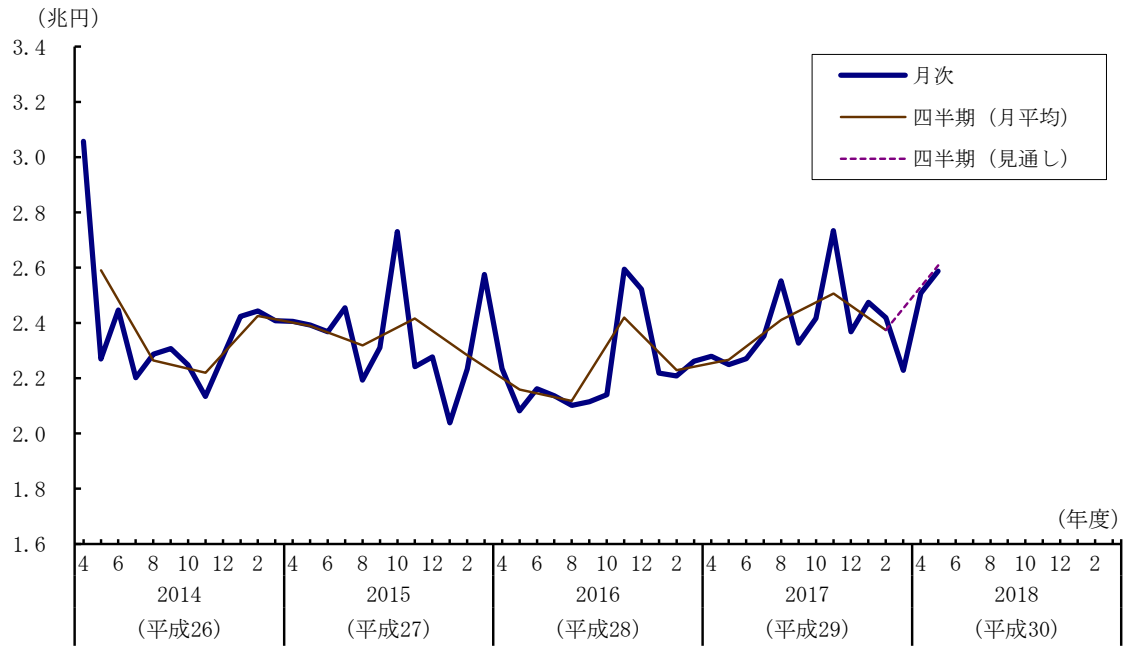
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

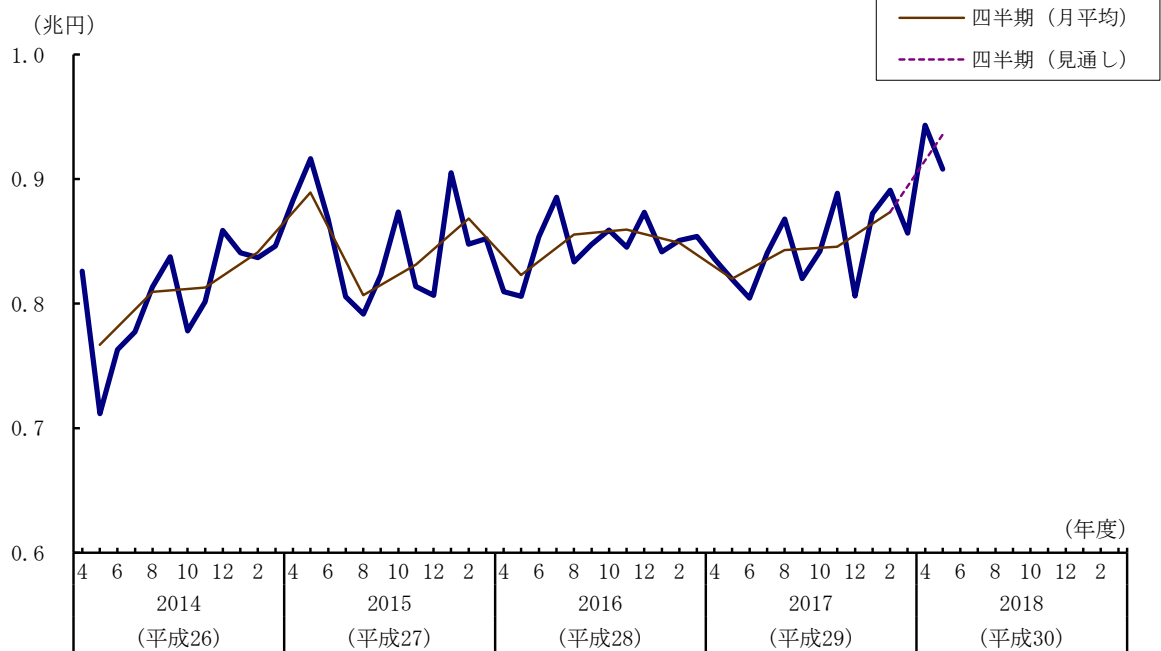
期・月 需要者	2017年 (平成29年)			2018年 (平成30年)	2018年 (平成30年)			
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	2月	3月	4月	5月
受注総額	67,991 (1.7) [4.6]	72,307 (6.3) [13.0]	75,185 (4.0) [3.6]	71,213 (-5.3) [4.6]	24,188 (-2.3) [9.4]	22,280 (-7.9) [-1.0]	25,080 (12.6) [9.7]	25,875 (3.2) [15.4]
民需	28,875 (-0.7) [-2.7]	30,525 (5.7) [1.6]	31,466 (3.1) [-4.1]	30,372 (-3.5) [0.6]	11,321 (14.9) [7.5]	9,196 (-18.8) [-5.0]	10,587 (15.1) [12.1]	10,929 (3.2) [17.4]
〃 (船舶・電力を除く)	24,598 (-3.4) [-1.0]	25,289 (2.8) [-2.5]	25,366 (0.3) [0.0]	26,198 (3.3) [0.2]	8,910 (2.1) [2.4]	8,566 (-3.9) [-2.4]	9,431 (10.1) [9.6]	9,079 (-3.7) [16.5]
製造業	10,797 (2.6) [3.5]	11,467 (6.2) [9.2]	11,873 (3.5) [13.3]	12,168 (2.5) [10.6]	4,423 (8.0) [21.4]	3,650 (-17.5) [1.5]	4,479 (22.7) [23.5]	4,538 (1.3) [26.2]
非製造業 (船舶・電力を除く)	13,892 (-8.1) [-4.5]	13,897 (0.0) [-10.1]	13,602 (-2.1) [-9.7]	14,070 (3.4) [-6.9]	4,657 (0.0) [-10.4]	4,759 (2.2) [-4.9]	4,778 (0.4) [-1.1]	4,787 (0.2) [8.4]
官公需	7,133 (-11.7) [1.9]	7,959 (11.6) [1.0]	7,562 (-5.0) [-12.7]	7,075 (-6.4) [-7.8]	2,566 (23.6) [6.7]	2,432 (-5.2) [-4.6]	2,582 (6.2) [3.4]	2,740 (6.1) [36.4]
外需	28,301 (7.9) [12.4]	30,806 (8.8) [32.6]	30,985 (0.6) [17.7]	30,471 (-1.7) [14.3]	10,113 (-7.8) [14.8]	9,386 (-7.2) [5.7]	10,324 (10.0) [9.7]	10,512 (1.8) [11.6]
代理店	3,795 (5.8) [13.9]	3,695 (-2.6) [4.7]	3,644 (-1.4) [2.8]	3,656 (0.3) [1.7]	1,194 (3.3) [-5.1]	1,306 (9.3) [3.8]	1,303 (-0.2) [5.7]	1,375 (5.5) [7.3]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2018年4～6月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2018年3月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

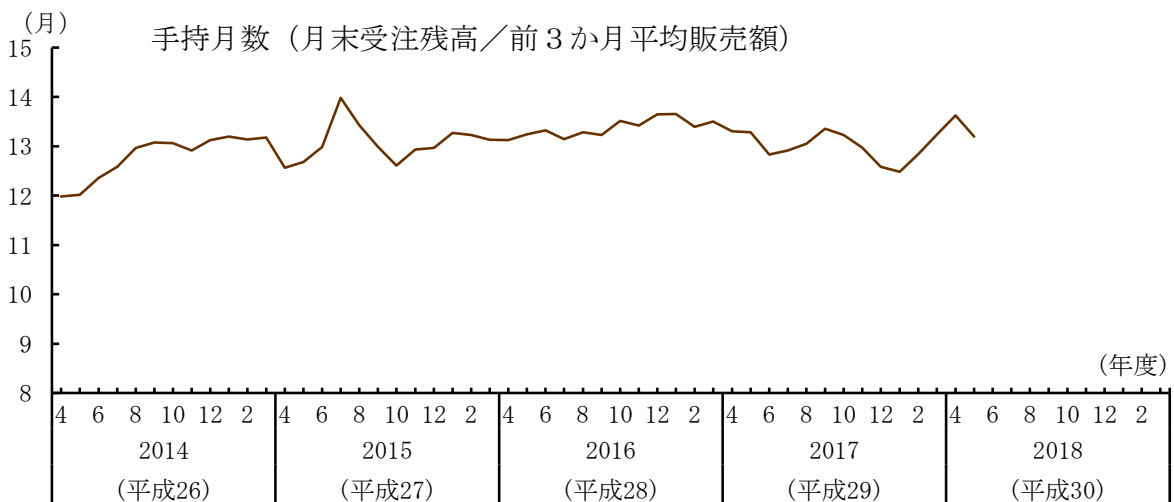
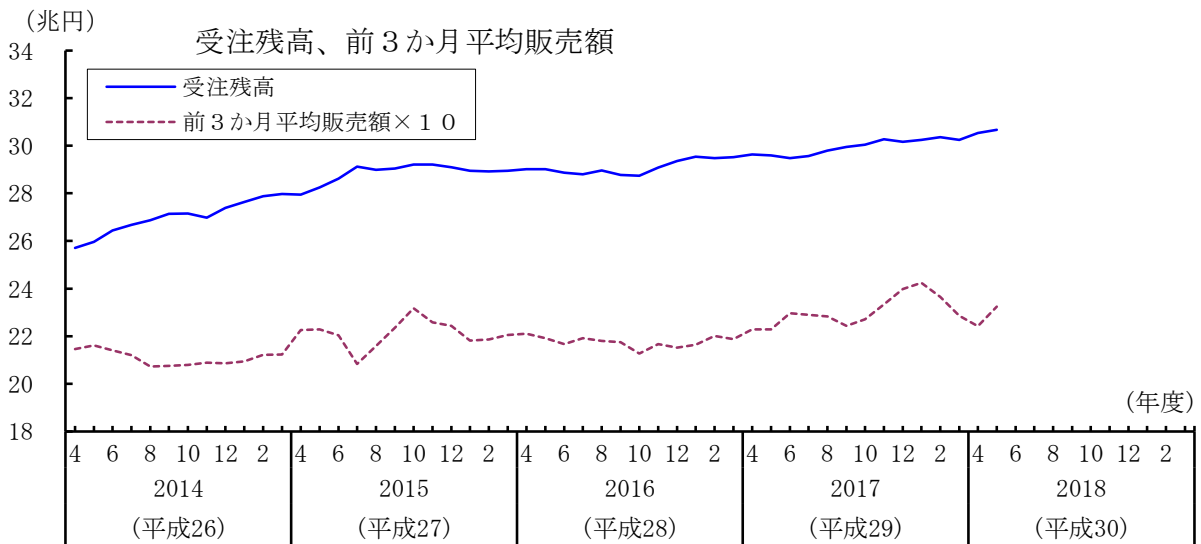
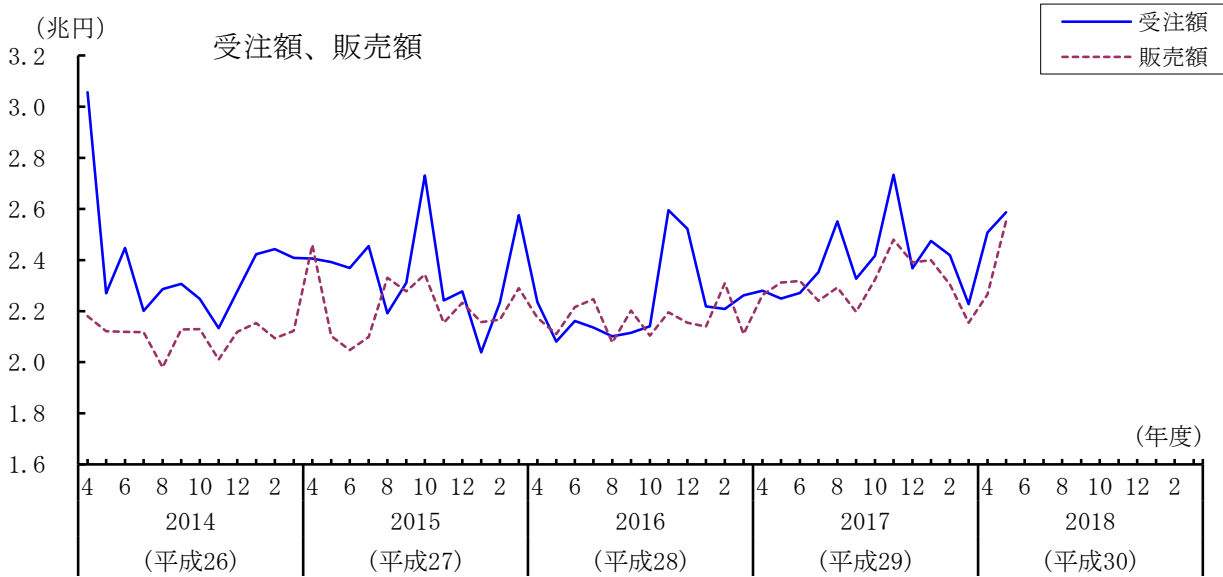
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	2017年 (平成29年)			2018年 (平成30年)		2018年 (平成30年)		
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	2月	3月	4月	5月
I 製造業計		2.6	6.2	3.5	2.5	8.0	-17.5	22.7	1.3
1 食品製造業		-3.2	27.5	-1.6	-4.8	-1.8	-19.6	-2.8	-4.2
2 繊維工業		56.8	-53.6	25.2	8.5	8.8	-13.2	40.9	-19.0
3 パルプ・紙・紙加工品		-47.4	-3.5	32.5	-3.9	36.3	-49.1	118.4	-56.3
4 化学工業		-4.4	1.7	11.4	23.2	41.2	-15.6	-32.0	94.7
5 石油製品・石炭製品		18.7	-29.0	23.3	52.3	70.1	-12.4	-31.1	192.6
6 窯業・土石製品		-1.6	7.5	22.6	-9.6	18.2	-24.8	75.0	-15.6
7 鉄鋼業		5.9	0.5	-0.7	10.1	120.8	-41.5	37.7	-2.7
8 非鉄金属		-66.4	250.3	-16.8	-49.1	-3.1	-42.3	159.2	-45.1
9 金属製品		2.8	-8.3	8.5	9.6	45.0	-3.7	26.0	-14.3
10 はん用・生産用機械		8.0	-1.1	12.5	-4.1	-6.4	-2.5	13.6	1.1
11 業務用機械		15.9	-2.5	7.6	-1.4	9.7	6.2	4.4	29.4
12 電気機械		-9.8	2.8	16.4	22.0	-13.7	14.7	-20.0	24.6
13 情報通信機械		18.9	-1.6	12.1	3.3	-25.6	2.7	26.5	-18.9
14 自動車・同付属品		9.5	0.6	-5.0	12.2	-4.4	1.6	5.6	-2.9
15 造船業		-16.6	30.7	-19.3	50.1	33.9	-71.8	285.0	-22.6
16 「その他輸送用機械」		6.5	-0.3	2.7	19.7	17.6	-45.3	66.9	-6.7
17 「その他製造業」		13.5	8.0	3.7	-16.5	-18.5	10.8	14.1	-3.4
II 非製造業計		-2.8	4.3	0.3	-2.9	12.2	-20.0	11.1	8.2
18 農林漁業		19.1	-6.3	-1.2	-5.0	-1.7	4.3	13.7	-13.7
19 鉱業・採石業・砂利採取業		-3.2	1.5	-4.6	2.7	-50.2	25.1	-6.6	12.6
20 建設業		-25.5	-3.5	4.9	7.3	-1.6	22.4	-21.9	34.4
21 電力業		2.2	-1.0	25.1	-8.5	37.4	-62.1	94.4	9.9
22 運輸業・郵便業		-14.0	23.4	-1.2	4.9	-19.8	10.2	-32.0	29.7
23 通信業		1.3	-6.7	-3.0	-3.7	26.9	14.4	-19.5	-4.6
24 卸売業・小売業		17.0	-4.9	20.9	-15.8	36.3	18.4	-9.8	16.6
25 金融業・保険業		-15.2	14.9	-7.3	-5.9	-4.0	3.3	-5.6	-3.4
26 不動産業		-34.6	13.0	5.9	77.4	-63.3	-6.1	-27.5	38.1
27 情報サービス業		-4.7	5.7	-2.3	-6.2	11.3	-18.7	31.7	-2.5
28 リース業		4.4	30.9	-36.8	5.3	10.0	-5.2	6.8	27.9
29 「その他非製造業」		-19.5	4.4	-14.6	17.7	13.4	-14.5	6.7	8.7

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「繊維工業」、「窯業・土石製品」は、従来は「その他製造業」に含まれていた。
 3. 「はん用・生産用機械」は、従来の「一般機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 4. 「業務用機械」は、従来の「精密機械」に「一般機械」の「事務・サービス・娯楽用機械」を加えたもの。

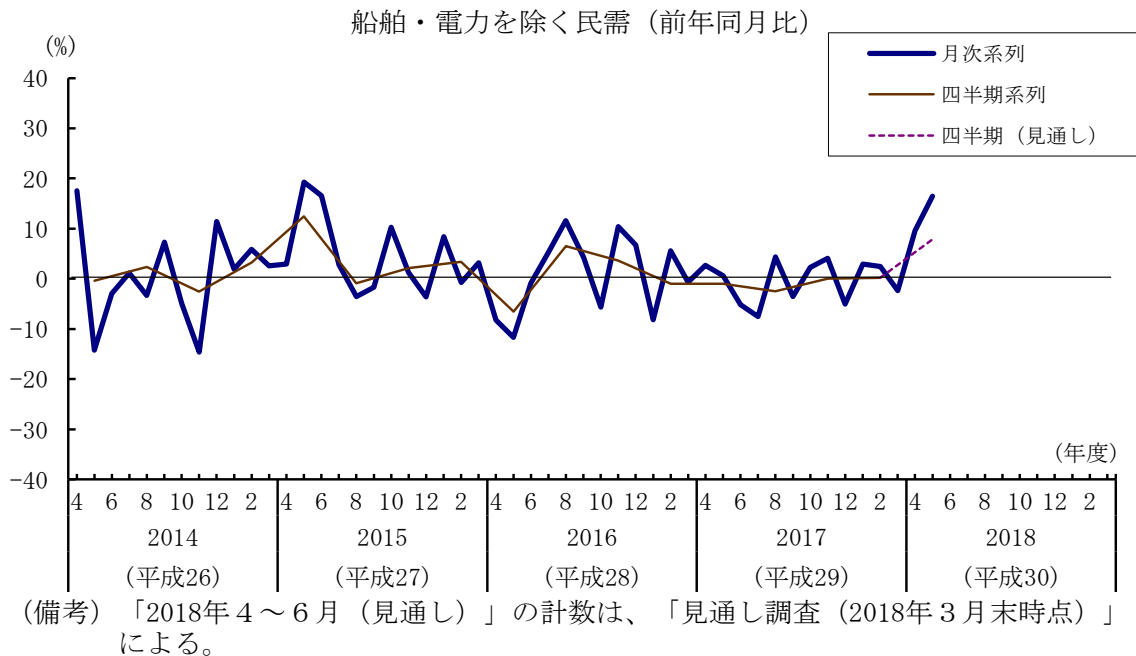
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

5月の受注総額は、2兆883億円の前年同月比15.4%増となった。

第4図 機械受注額の動向



需要者別にみると、民需は9,005億円で前年同月比17.4%増（船舶・電力を除くと同16.5%増）、官公需は1,550億円で同36.4%増、外需は9,172億円で同11.6%増、また、代理店は1,155億円で同7.3%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比26.2%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、石油製品・石炭製品（147.2%増）、窯業・土石製品（77.5%増）等の14業種で、情報通信機械（8.8%減）、食品製造業（1.9%減）等の3業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比11.6%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、建設業（41.4%増）、不動産業（25.5%増）等の8業種で、金融業・保険業（16.8%減）、農林漁業（12.6%減）等の4業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

5月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、産業機械（32.4%増）、船舶（20.8%増）等で増加となった。反面、重電機（11.8%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比15.4%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、産業機械（31.6%増）、鉄道車両（30.7%増）等で増加となった。反面、重電機（6.0%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比17.4%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2017年 (平成29年) 4～6月	7～9月	10～12月	2018年 (平成30年) 1～3月	2018年 (平成30年) 2月	3月	4月	5月
民需総額	-2.7	1.6	-4.1	0.6	7.5	-5.0	12.1	17.4
原動機	-16.1	44.7	-26.8	-19.1	22.2	-37.0	39.0	27.6
重電機	-15.7	-3.7	-8.6	18.0	47.5	14.5	33.0	-6.0
電子・通信機械	6.3	3.2	3.0	4.1	0.2	7.2	7.8	7.9
産業機械	9.1	0.7	-2.8	-0.3	7.4	-6.0	9.7	31.6
工作機械	15.7	21.4	31.1	41.1	44.8	31.8	27.9	19.1
鉄道車両	-54.3	-61.8	-36.4	-0.4	-20.2	-2.7	-37.0	30.7
道路車両	0.4	-1.2	4.9	-2.8	-5.5	11.1	4.0	7.1
航空機	-63.7	-18.2	38.1	-2.2	-46.9	9.2	55.8	18.2
船舶	-61.1	151.3	72.0	38.9	-48.1	207.7	31.4	22.6

(2) 販売額

5月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（19.5%増）、産業機械（19.3%増）等で増加となった。反面、船舶（23.9%減）、原動機（3.9%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比10.2%増となった。

(3) 受注残高

5月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（28.2%増）、道路車両（18.1%増）等で増加となった。反面、船舶（16.7%減）、鉄道車両（2.8%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.7%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

5月の受注額は、281億円で前年同月比45.2%増、販売額は、246億円で同21.1%増、受注残高は、5,139億円で同6.0%増となった。

(2) 軸受

5月の受注額は、556億円で前年同月比7.8%増、販売額は、564億円で同10.5%増、受注残高は、938億円で同9.6%増となった。

(3) 電線・ケーブル

5月の受注額は、1,024億円で前年同月比5.8%増、販売額は、958億円で同19.3%増、受注残高は、1,396億円で同7.1%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	9
第2図	主要業種別受注額	-----	12
第3図	主要機種別受注額	-----	17

[計 数 表]

	需要者別受注額（季節調整系列）	-----	18
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	23
	需要者別受注額（原系列）	-----	24
	機種別受注額（ 〃 ）	-----	29
	機種別販売額（ 〃 ）	-----	33
	機種別受注残高（ 〃 ）	-----	37
	機械受注統計調査結果表（2018年5月実績）	-----	41

(別紙)

	需要者（業種）分類の表章変更	-----	45
--	----------------	-------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果	-----	46
--	-----------	-------	----